第2節 重点政策「復旧・復興プロジェクト」

<u>政策 1</u>

「発展」

復旧•復興計画



早期復興を願うバルーンリリース

1 計画の位置付け

本計画は、誰もが安心して暮らせる生活環境と、安定した地域経済の回復に必要な 災害からの復旧・復興に関する計画として位置付け、第2次阿蘇市総合計画(前期計画)において、将来都市像の達成に向けて最優先に取り組みます。

2 計画期間

計画期間は、平成29年度から平成32年度(4年間)までとします。

3 策定の趣旨

震災による復旧を中心としながら、これまでの経験から想定されるあらゆる災害に 対応していくための体制づくりを再構築し、人と人、そして地域のつながりを広げ、 誰もが安心して暮らせる地域社会の実現を目指します。

4 熊本地震の被災状況

◆被害をもたらした主な地震

4月14日(木)	21:26 頃発生	阿蘇市震度5弱	M6.5	最大震度了
4月16日(土)	O1:25 頃発生	阿蘇市震度6弱	M7.3	最大震度了
4月16日(土)	03:03 頃発生	阿蘇市震度5強	M5.9	最大震度5強
4月16日(土)	03:55 頃発生	阿蘇市震度5強	M5.8	最大震度6強
4月18日(月)	20:41 頃発生	阿蘇市震度5強	M5.8	最大震度5強

◆避難の状況

避難所数(最大)	46箇所以上 (うち指定避難所 10箇所、自主避難所 36箇所以上)
避難者数(最大)	7,605人

◆ライフラインの状況

電気設備(九州電力)

市内停電率(最大)	83% (平成28年4月18日 0時00分時点)		
市内通電(概ね復旧)	4月20日(19時10分)	発電機車により通電	
	4月30日(19時00分)	阿蘇山上で通電	

(1) 住家及び人的被害(平成29年11月22日現在)

①住家被害(罹災証明の発行件数)

全	壊	118件
大規模	莫半壊	95 件
半	壊	764 件
一部	 損壊	1,578件
合	計	2,555 件

②人的被害

災害関連死	20件
負傷者	106件(うち重傷者8件、軽傷者98件)

(2) 公共土木関係(平成29年11月22日現在)

道路・橋りょう・河川の被害

区分	箇所数	被害額
道路災害	158 箇所	1,148,874 千円(仙酔峡線、木落線他)
橋梁災害	20 箇所	731,236 千円 (新橋・新花原橋他)
河川災害	58 箇所	611,399 千円(草原川、榊川他)
合 計	236 箇所	2,491,509 千円

(3)上下水道関係(平成29年11月22日現在)

①上水道施設の被害

区分	被害額
上水道	327,974 千円
簡易水道	98,959 千円
合 計	426,933 千円

②下水道施設の被害

主な施設	被害額
浄化センター(処理場)	48,372 千円
管渠・マンホール等	317,655 千円
合 計	366,027 千円

(4)公営住宅関係(平成29年11月22日現在)

①公営住宅の被害

区分	被害額
閉鎖(解体費用)	10,993 千円
災害復旧事業(舗装・側溝等)	8,064 千円
合 計	19,057 千円

②仮設住宅の状況

区分	戸 数	摘要
三久保団地(阿蘇北中跡地)	26戸	平成 28 年 7 月 14 日入居開始
内牧団地(阿蘇体育館東)	19戸	平成 28 年 7 月 26 日入居開始
黒川団地(中央病院跡地)	26戸	平成 28 年 8 月 25 日入居開始
北塚団地(あぴか北側)	30戸	平成 28 年 8 月 29 日入居開始
東池尻再建支援住宅(宮地)	15戸	平成28年6月10日入居開始
合 計	116戸	

③みなし仮設住宅の申込件数・・・162件(うち阿蘇市外33件)

(5)農林畜産関係(平成29年11月22日現在)

①農林畜産関係等の被害状況

区分		件数•規模	被害額
農地・農業用施設関係		3,092 件	13,460,200 千円
	治山	92 件	12,349,800 千円
治山•林道•林業施設等	林道	3 件	87,453 千円
	林業施設等	4 件	59,801 千円
農産物等関係	農産物	24.91 ha	42,444 千円
辰连彻守闲除	共同施設	8 件	411,094 千円
畜産関係		101件(牧野63ha)	158,296 千円
合 計		_	26,569,088 千円

②熊本地震被災者向け経営体育成支援事業

区分	規模	被害額
再建•取得•修繕	1,089 件	4,045,440 千円
撤去	108件	124,314 千円
合 計	1,197件	4,169,754 千円

(6) 商工観光•地域振興関係(平成29年11月22日現在)

①商工・観光施設等の被害状況

区分	被害状況		
宿泊客の減数	286,000 人減 (平成 27 年比) 影響額 3,526,000 千円		
宿泊施設の利用状況	前年の 63%		
商工関係被害額	1,307,200 千円(84 件)		
観光施設の入込み	64%(平成 27 年比)		

②立入規制の状況

区分	被 害 箇 所
立入規制	仙酔峡、天空の道(通称)周辺、兜岩展望所

③中小企業等グループ補助金計画認定数の状況 13 グループ 132 事業所

(7) 環境衛生関係(平成29年11月22日現在)

①災害廃棄物

災害	房棄物処理量	66,380 t (公費解体分を含む)
災害	B廃棄物処理費用	2,682,286 千円(公費解体分を含む)
災害	宗 廃棄物仮置場	公費解体・自主解体・自費解体等の廃棄物の受入を行ってきたが、平成29年8月31日をもってすべての仮置場を閉鎖
	阿蘇体育館横	平成 28 年 4 月 20 日~平成 28 年 4 月 26 日 (平成 28 年 5 月 6 日搬出完了)
波野グラウンド駐車場		平成28年4月19日~平成28年5月3日 (平成28年5月7日搬出完了)
	農村公園あぴか駐車場	平成 28 年 5 月 8 日~平成 28 年 6 月 30 日 (平成 28 年 7 月 8 日搬出完了)
	未来館横	平成 28 年 4 月 19 日~平成 28 年 6 月 30 日 (平成 28 年 10 月 17 日搬出完了)
	畜産農業協同組合跡地	平成 28 年 4 月 19 日~平成 29 年 8 月 31 日 (平成 29 年 9 月 16 日搬出完了)

②公費解体

申請受付期間	平成 28 年 5 月 30 日から平成 29 年 3 月 31 日までの 10 箇月間
解体•撤去申請件数	626 件
住宅・納屋等解体棟数	902棟(うち解体済み894棟、未了8棟)

(8) 教育施設関係(平成29年11月22日現在)

①学校施設関係

区分		被害額		
一の宮小学校		1,188 千円		
阿蘇小学校		1,458 千円		
阿蘇中学校		4,428 千円		
内牧小学校		18,117千円		
阿蘇西小学校		915,091 千円		
阿蘇学校給食センター		23,508 千円		
合計 6件		963,790 千円		

②社会教育施設関係

区分		被害額	
中通公民館		572 千円	
阿蘇図書館		140 千円	
農業構造改善センター		140 千円	
古城公民館		114 千円	
史跡 豊後街道		820 千円	
合 計 5件		1,786 千円	

③社会体育施設関係

区分		被害額	
アゼリア21		6,210 千円	
農村公園あぴか		234,535 千円	
一の宮武道場		3,024 千円	
古城体育館		1,210 千円	
阿蘇体育館		3,699 千円	
合計 5件		248,678 千円	

④グラウンド関係

区分		被害額	
一の宮小学校、阿蘇西小学校		12,114 千円	
合 計	2件	12,114 千円	

被害額合計	18件	1,226,368 千円
-------	-----	--------------

(9)公共施設関係(平成29年11月22日現在)

阿蘇医療センター

区分	被害額・被害申請額	内 容
病院施設	25,666 千円	免震エキスパンション、免震装置被 覆ゴム、ヘリポート等
医療機器	2,630 千円	手術用顕微鏡
合 計	28,296 千円	



阿蘇医療センターを拠点に医療支援活動を展開

(10)再建支援窓口等受付状況(平成29年11月22日現在)

被災者再建支援窓口等の受付状況

受 付 業 務	件 数
罹災証明書の発行件数	2,555 件
罹災証明書発行件数(まちづくり課)	331 件
被害認定調査の実施件数	2,555 件
うち 1 次調査	うち 2,555 件
うち2次調査	うち 50件
被災証明書の発行件数	1,981 件
災害見舞金の受付件数	949件
生活再建支援金の受付件数	540 件
災害援護資金貸付申込件数	10件
応急仮設住宅戸数	116戸
みなし仮設住宅の申込件数	162件
ユニットハウス等借上げ事業申込件数	5件
応急修理の申込件数	496 件
宅地復旧補助金申請件数	50 件
地域水道復旧補助金申請件数	4件
介護保険料減免申請件数	1,073 件
後期高齢者医療保険料減免申請件数	666 件
国民年金保険料の免除・納付猶予申請件数	40 件
固定資産税減免申請件数	1,148 件
住民税減免申請件数	610件
国民健康保険税減免申請件数	221 世帯
保育料減免件数	152件
上水道減免件数	9,801 件
下水道減免件数	2,249 件
財産区水道料免除件数(古城財産区・中通財産区)	291 件

(11) 義捐金•支援金受入状況(平成 29 年 11 月 22 日現在)

①阿蘇市熊本地震義捐金(被災者生活を支援するため、義捐金を受付)

義捐金名	阿蘇市熊本地震義捐金			
受付期間	平成28年4月21日(木)~平成30年3月31日(予定)			
受入件数	1,548 4	‡		
受入金額	619,33	2 千円		
うち県義捐金配分受入額	568,27	0千円(17岁	欠配分までの額)	
被災者に対する配分済額	572,51	0千円		
	全壊	116件	116,000 千円	
	大規模	93件	51,150千円	
	半壊	748件	374,000 千円	
	死亡	20件	24,000 千円	
	重傷者	8件	960 千円	
	-部損壞世帯 義捐金 64件 6,400 千円			
	※配分額	全壊	1,000 千円	
	(1 件当) 大規模 550 千円			
		半壊	500千円	
		死亡	1,200 千円	
	重傷者 120 千円			
	一部損壊世帯が行った 100 万円以上の住 家の修理に対する義援金:上限 10 万円			

②阿蘇市熊本地震支援金 94,653 千円 (294 件)

5 課題等の抽出

熊本地震からの対応や被災状況を踏まえ、市政報告会などで多くの方から寄せられた意見を基に、復旧・復興に向けた主な課題を以下に抽出しました。

【誤黙な主】

- ▶ 道路(特に国道 57号)、橋梁など社会インフラの早期復旧
- ▶ 河川の復旧と堆積物の除去
- ▶ 産業再生(経済回復)への対策
- ▶ 農地・山林等の復旧への対応(農道・林道等を含む)
- ▶ 商工観光の再興
- ▶ JR豊肥本線の早期復旧と代替バスの維持や増便などの利用改善
- ▶ 被災状況や復旧見込みなど正確な情報発信と避難(避難所)に関する対応改善
- ▶ 土砂災害警戒区域への対策
- ▶ 生活再建支援に係る制度の見直しなどへの柔軟な対応
- ▶ 仮設住宅(みなし仮設を含む)入居者等の見守り体制の整備
- ▶ 通勤通学者の他市町村への流出など地震後の人口減少への対策等
- ▶ 宅地被害への対応

6 復旧・復興の基本方針

熊本地震からの復旧・復興は、市民・地域・事業所・行政が総力をあげて取り組み、 一日も早い復旧・復興を目指していくための指針として、3つの実施施策に取り組み ます。

また、この復旧・復興計画と国・県の支援策等との連動を図り、総合計画の基幹政策との調整を行いながら、復旧・復興に関する事業を実施していきます。

7 政策1「発展」の体系図

人がつながり 刻りだす 新しい 阿蘇 ~ONLY ONEの世界へ~ 重点テーマ 災害からの早期復旧・復興 <復旧・復興> 政 策 実施施策 主な取り組み ◇防災体制・情報発信・避難体制の 再点検と機能強化 ◇自主防災組織等による地域防災力 政策1「発展」 実施施策1 の強化と防災意識の高揚 復旧•復興計画 備える ◇官民連携によるライフライン復旧体 制の構築 ◇高齢者・障がい者・妊婦・乳幼児な …35頁 ど様々な視点に立った避難所運営 ◇近隣自治体や医療機関等との災害 時対応の共有と相互連携の整備 ◇災害対応等の際に通常業務を適切 に行う業務継続計画の整備 ◇社会インフラの復旧・機能強化 ◇山腹崩壊箇所の治山砂防などに よる整備促進 ◇国県との連携による被災した農地・ 農業施設の復旧促進 ◇農林畜産業の経営再建に関する 実施施策2 支援 創る ◇商工業の経営再建に関する支援 ◇移住定住支援による人口流出抑制 · · · 36頁 ◇国内外からの観光客入込回復に向 けた受け入れ態勢整備と情報発信 の強化 ◇被災公共施設の早期復旧 実施施策3 ◇関係機関と連携した生活再建支援 つなぐ ◇阿蘇神社等の指定文化財及び地域 コミュニティ施設の復旧支援 ◇被災者支援に関する各種制度の · · · 39頁 要件緩和等の要望活動 ◇防災教育の推進

8 施策の方向

(1)実施施策1「備える」

災害への備えは、「命」を守る取り組みです。阿蘇市地域防災計画に基づく各種 災害への対応について、各種ライフラインの早期復旧に係る民間との連携や、情 報発信・避難体制の整備など、防災体制の強化に努めます。

また、豪雨・地震・火山災害等の経験を踏まえた検証を十分に行いながら、市 民一人ひとりが的確に命を守る行動がとれるよう、防災教育の実施や自主防災組 織等との連携強化により市民の防災意識を高めることで、地域防災力の向上を図 ります。

【主な取り組み】

- ◇防災体制・情報発信・避難体制の再点検と機能強化
- ◇自主防災組織等による地域防災力の強化と防災意識の高揚
- ◇官民連携によるライフライン(電気・水道)復旧体制の構築
- ◇高齢者・障がい者・妊婦・乳幼児など様々な視点に立った避難所運営
- ◇近隣自治体や医療機関等との災害時対応の共有と相互連携の整備
- ◇災害対応等の際に通常業務を適切に行う業務継続計画の整備

【復旧・復興に向けたロードマップ】

目 標	担当部署	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	備	考
避難体制の 再点検	災害復旧復 興対策本部		避難体制の見直し		随時見直し			
防災体制の 再構築			防災体制の見直し		随時見直し			
避難所運営マ ニュアルの見 直し			運営マ ニュアル の見直し		随時見直し			
自主防災組 織との連携					自主防災組織	<mark>の活動の推進</mark>		
住宅等耐震 化の促進	土木部(建設課)		耐震化	制度活用に関 [・]	<mark>する支援</mark>			
			耐震改	<mark>修等に関する</mark> 「	青報発信			

(2)実施施策2「創る」

市民生活に欠かせない社会基盤の復旧は、安全・安心に暮らせる環境を取り戻すために大変重要な部分となります。

市が管理する道路や河川の計画的な復旧と併せ、国・県との連携による砂防事業等の防災・減災対策や農業生産回復に関する取り組みを進めます。特に、地域経済への影響が大きい国道57号やJR豊肥本線など、社会インフラの早期復旧を関係機関に強く要望しながら、一日も早い市民の生活安定を目指します。

また、農業・商工業・観光業の回復による産業の活性化を図るため、地域産業の再建支援や観光資源の再生に取り組みます。

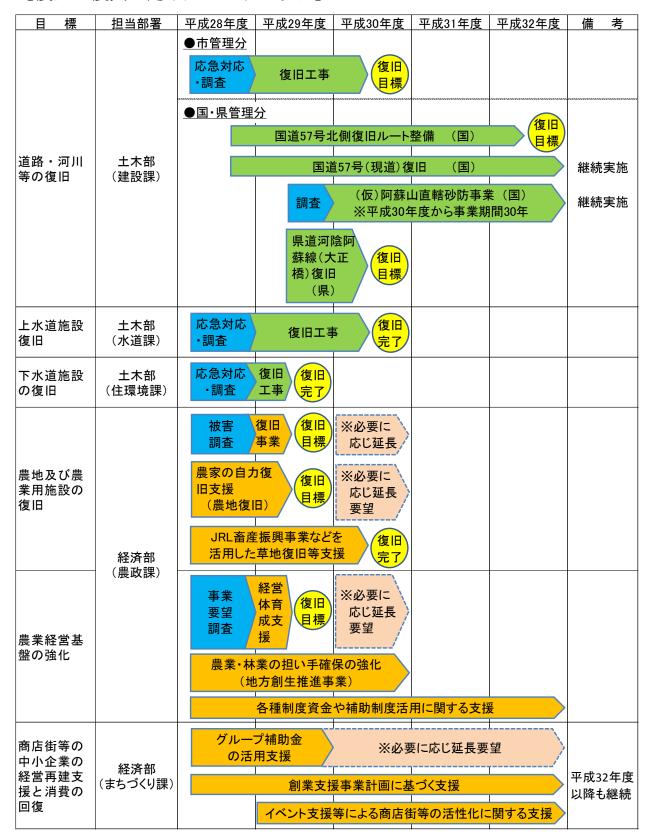
【主な取り組み】

- ◇社会インフラの復旧・機能強化(道路・河川・橋梁)
- ◇山腹崩壊箇所の治山砂防などによる整備促進
- ◇国県との連携による被災した農地・農業施設の復旧促進
- ◇農林畜産業の経営再建に関する支援
- ◇商工業の経営再建に関する支援
- ◇移住定住支援による人口流出抑制
- ◇国内外からの観光客入込回復に向けた受け入れ態勢整備と情報発信の強化
- ◇被災公共施設の早期復旧(学校・観光施設など)



国道57号北側復旧ルート二重峠トンネル着工式

【復旧・復興に向けたロードマップ】



目標	担当部署	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	備考	
観光需要の喚起光によの観光性化	るの 経 経 (経 済 (ま ち づ く り 課)	山上観 光復興 ビジョン 策定 阿蘇市ブラ リティの醸品	推進協議会設置	L	さないよ観光の	70振興		
		ユネスコジンクトと連動し 境整備	ナパークや国立 たインバウンド が等、滞在型ツ	誘致と受け入れ	れ環 客入込 数への	継続実施	平成32年度 以降も継続	
阿蘇山上の 観光施設の 復旧		対応 山上給水施 復旧工事(! 県道阿蘇吉	県) 完了					
		線、阿蘇公 下野線復旧 事(県) UIIターン 支援セン	完了	- A ## \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \				
若者の就職 促進 			ターによる情報発信(熊本市連携)	(熊本連携中本 移住定		たUIJターン支 による熊本市とC	· ·	
定住の促進		空家調査	住協議 会(ワン ストップ 窓口)	·情報	バンク登録推進 日発信の強化			
学校施設の 復旧・再建		応急対応・ 復旧工事	阿蘇西小学本校舎建築		施設点検・	補修対応		
スポーツ施 設の復旧	教育部 (教育課)	応急対応 ・設計	農村公 園·阿蘇 体育館 復旧工事		矣∙補修対応			

(3) 実施施策3「つなぐ」

熊本地震における阿蘇市の住宅被害は、半壊以上の世帯が全体の8%、一部損壊を含めると全体の20%にのぼるなど、大きな被害となっています。

このため、被害を受けた世帯が一日も早く元の生活を取り戻せるよう、精神的なケアも含めた総合的な生活再建支援に取り組みます。

また、本市の貴重な歴史文化を後世へ継承していくこと目的に、被災した重要文化財をはじめとする地域資源の復旧保存に対する支援を行います。

【主な取り組み】

- ◇関係機関と連携した生活再建支援(住宅再建、被災者のケア、自立支援、災害 公営住宅など)
- ◇阿蘇神社等の指定文化財及び地域コミュニティ施設の復旧支援
- ◇被災者支援に関する各種制度の要件緩和等の要望活動
- ◇防災教育(防災知識の普及・啓発)の推進



北塚団地 (応急仮設住宅)

【復旧・復興に向けたロードマップ】

目 標	担当部署	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	備	考
文化財など の復旧	. 教育部 (教育課)	阿蘇神社等指定文化財の復旧支援					平成32年度	
コミュニ ティ施設等 の復旧		要望調査・地域コミュニティ施設の復旧支援						総続
仮設及びみ なし仮設入 居者への生 活再建支援	土木部(住環境課)	仮設住 宅設置 みなし仮記 の利用者 ユニットハウ 利用者支持	支援	生活再建			被災者支援は に応じ 施	・必要
応急修理・ 宅地被害復 旧支援制度 の推進		●制度の着男 住宅の応急 制度	修理 復旧 完了	の復旧支援制度	復旧 完了			
災害公営住 宅の整備			災害公宅の整					
官民連携による被災者への心のケア	市民部(福祉課)	え合い センター	「地域支え合い 運営支援、被災 環境変化に応し の構築	後者の生活	※必要に応じて延長		被災者 支援は に応じ 施	・必要
生活再建支 援制度の推 進			情実な実施 支援金)	制度の着実 (加算支援:				
災害発生時 の物資の確 保や被災者 の受け入れ 等に係る相 互連携	総務部 (総務課)	災害	<mark>物資の受入れ</mark>	計画及び被災	者受け入れ等の	D構築		
各種支援制 度の要件緩 和等に関す る要望		関係省	JR豊肥本線の	度拡充や要件 	替輸送手段の	望活動		